

アジアなど新興国は旺盛な成長を続けている。バブル的な側面への懸念もあるが、米欧の景況の弱さとは対照的で、世界経済の地殻変動が急速に進みつつあるようにみえる。

米国でこのところ発表された経済指標は、明暗が交錯しているが、景気回復の頭打ち状況を表しているものが多い。特に雇用指標の回復ははかば

不確実性増す米欧経済

日本総合研究所理事 翁 百合



間がかかると考えられる。大手金融機関も7月に成立した金融規制改革の影響がどのように出てくるか、先行き不透明感が強まっている。FRB（米連邦準備制度理事会）のバーナンキ議長も景気の下降リスクにつ

かしくなく、これが消費の伸び悩みにつながっているとみられる。

金融面でも中小金融機関の破綻（はたん）が増加し、健全性回復には時

いて警戒感を示し、市場の注目を集めた。

一方、欧州では、スト

レステストの結果が公表され、金融機関の資本不足は予想を下回った。しかし、国債は満期保有分を査定しないなど査定基準が甘いとの批判が多い

うえ、資本不足解消に公的資金投入が不可避であることも確認され、金融システム安定化は引き続き大きな課題だ。実体経済面ではユーロ安基調が

続き、ECB（欧州中央銀行）の金融政策も今後

のかじ取りは難しいだろう。

米欧諸国はリーマン・ショック後の財政赤字拡大から財政政策面での制約を抱え、金融政策面でも手詰まり感があり、低成長を余儀なくされつつある。こうした状況について、海外の論調では、長らくデフレと経済停滞に苦しむわが国と比較して議論する向きが多くなっている。わが国は成長分野への投資、人的資産への投資、規制緩和など有効な手立てを通じて、低成長脱却でも先例となる必要があるだろう。